

【複数ルート案の比較評価について】

比較評価にあたっての留意事項

平成29年7月31日
沖縄県

1. 比較評価にあたって

- ・ 構想段階は、概ねのルートなど概略計画を検討する段階であり、具体的に現場の状況等を詳細に把握し検討することが困難であることから、他事例等を参考に、駅数や駅位置、工事単価等を想定した上で検討を行っている。
- ・ そのため、計画段階以降では、本検討において絞り込まれた案について、交通システムの選定と併せ、駅数や駅位置、構造等の具体的検討を行うことから、利用者数や事業費等に変動が生じることが想定される。
- ・ 以上から、構想段階である本検討にあたっては、絶対評価ではなく、以下のとおり同一条件を設定した上で、各評価項目について検討を行い、各案の比較優位性を中心に確認するものとする。

【利用者数・採算性等】

- ・ 利用者数や所要時間、採算性等は、他事例を参考に設定した駅数や、他公共交通機関との結節、人口密度など現在把握できる範囲内の情報に基づき、需要がより見込まれる箇所を駅位置として仮に設定し検討を行った。

【事業費等】

- ・ 事業費は、地形図から現段階で把握できる範囲で各ルート毎に安価と考えられる構造を想定し、それをもとに、地下や高架等の施工実績があるつくばエクスプレス（普通鉄道）等の工事単価（構造別同一単価）等を用いて概算を行った。

【費用便益分析】

- ・ 費用便益分析は、公共事業に要する費用とその事業から得られる便益を貨幣換算したもので、便益を費用で除した費用便益比（ B/C ）は事業実施の可否の判断材料の一つとして用いられる。
- ・ 事業実施の判断を行う段階では、事業の内容や特性、地域の特性等を踏まえ、費用便益比を可能な限り正確に評価することが求められるが、構想段階である本検討では、便益や費用の前提条件となる駅数や駅位置、構造、システム等が定まっていない。
- ・ このため、本検討では、便益と費用について個々に比較評価を行うものとし、費用便益比については、次の計画段階以降の効率的・効果的な検討のために、事業実施に向けた課題を把握する観点から参考値として示すものとする。

【環境影響等】

- ・ 比較対象のルート案は一定の幅を持ったレベルのものであることから、環境影響や地形・地盤等の課題等については、場所を特定した定量的な予測・評価が難しい。
- ・ そのため、環境影響等については、環境影響評価法や国の「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」を踏まえ、文献等既往調査結果等から影響が想定される地域の周辺環境等をマクロ的に捉え、重大な環境影響等を及ぼす恐れが無いことや、計画段階以降の具体的な検討にあたり留意すべき点が無いかという視点で評価を行う。